



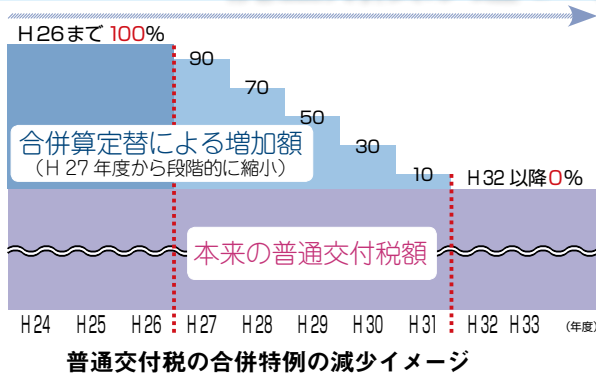
図 財政課 (☎ 69-0160)

京丹後市は、平成16年4月に旧6町の合併により発

足しました。全国的にも厳しい財政状況が続く中、台風23号(平成16年度)などの大規模な災害被害を受けたほか、国の三位一体の改革(平成16~18年度)により普通交付税や国からの補助金などが減少。また、少子・高齢化や世界同時不況(平成20年度)の影響もあり、本市は厳しい台所事情(財政状況)が続いています。

現在、本市は「合併団体」の特例により、普通交付税を多く受けています。また、道路や公共施設を整備する際に「合併特例事業債」を借り入れることができるなど、合併してい

廃止期限が近づく合併の特例



い市町村に比べ、財政的に有利な状況となっております。しかし、有利な制度も、普通交付税は平成27年度から順次縮小され、平成32年度には、その特例がなくなり(左グラフ)。また、合併特例事業債も平成27年度から活用できなくなり、ますます本市の台所事情は厳しくなると予想されます。

これらの状況に備え、平成22年度から合併特例通過減対策の基金を設けるなど、財源減少に対してできるだけスムーズに対応できるように努めているところです。

しかし、本市の行財政運営

京丹後市の主な合併特例による収入

項目	対象期間	内容
合併市町村補助金	H16 ~ H18	合併後の新しいまちづくりに対応するための財政支援として、合併市町村の人口規模に応じた国からの補助金。平成16~18年度の3年間で7.8億円の交付を受けました。
特別交付税(包括支援分)	H16 ~ H18	合併に関する包括的支援として合併後3年間、国からの特別交付税に一定額が加算されます。3年間で9億円の加算を受けました。
合併特例事業債	H16 ~ H26	合併前に作成した新市建設計画に基づく事業実施に借り入れることのできる市の借金で、返済金の7割が普通交付税で措置されます。平成22年度までに約103億円を借り入れています。
普通交付税(合併算定替)	H16 ~ H31	合併後、急激な財源不足とならないよう、普通交付税の算定において、合併前の旧6町の合算額と本来の京丹後市分とを比較し、多い方が交付される全国的な特例措置。平成23年度では、本来の京丹後市分よりも約31億円多く交付を受けることができます。(交付総額130.8億円)
臨時財政対策債(合併算定替)	H16 ~ H31	普通交付税の交付に代えて借り入れることのできる市の借金で、返済金の全額を後年度の普通交付税で措置。この発行についても、上記と同様に旧6町の合算額と本来の京丹後市分とを比較し、多い額を借り入れることのできる特例措置。平成23年度では、本来の京丹後市分よりも約3億円多く借り入れることができます。(借入予定額13.3億円)

を将来的にも持続可能な仕組みにしていくためには、行政の努力も当然のことながら、市民の皆様のご理解とご協力

がぜひとも必要です。本市の台所事情について、本号からシリーズでお知らせします。